

現役高校生に迫る危機に 対処しよう

東京都立晴海総合高等学校
キャリアカウンセラー

千葉吉裕

本校では、高校2年生への進路指導を大きく変えている。

なぜならば、高校2年生が、ストレートで大学卒業まで進むと、2020年度が大学卒業年度になるからだ。2020年は、ご存じのように、東京五輪が行われる年である。2020年7月24日午後8時から、白紙撤回され、これから建設が進められることになる国立競技場で、オリンピックの開会式が行われる予定になっている。そして、多くの競技が行われた後、8月9日の午後9時から国立競技場で閉会式が行われる。少しの合間があったり、8月25日にはパラリンピックが始まり、9月6日に閉幕する。

さぞや、五年後の夏は盛り上がりつつあることだろう。街には外国人を含め人がどっと練り出し、大変な賑わいに、ホテル、商業施設、交通機関、歓楽街は、好収益を上げ、雇用も増え、賃金も上がり、好景気に喜んでいることと予想する。

しかし、暑い夏が終われば、秋がやって来る。オリンピック・パラリンピックの賑わいが思い出に変わる頃、たくさん訪れていた外国人は帰国してしまい、祭りの後の静けさが東京を包むことになる。五輪景気で創出された雇用もなくなり、雇い止めになる人が大量に出てくる。オリンピック・パラリンピックの期間に活躍した人たちは、経歴を活かし次の職へと移っていきけるだろうが、スキルを十分に培うことができない人は安定した職を得ることが難しいのではないだろうか。

現在高校2年生の生徒たちは、大学卒業の年にこのような事態を目の当たりにする。その夏は、企業も学生も就職活動どころではない。しかも、秋にグローバル対応してきた人が雇い止めにされる。新卒採用にするか、中途採用にするか、迷いそうだが、多くの企業は、新規一括採用ではなく、年齢や国籍にこだわらず、適性、能力、経験、技能に応じた採用を秋以降に行うと思われる。なぜならば、そのほうが、優秀な人材を採用することができるからだ。どこの大学を卒業したかよりも、オリンピック・パラリンピック期間に何をしてきたかが重視されるだろう。企業は、オリンピック・パラリンピック開催期間に、就職活動している学生よりも、それまでの間にボランティアをしていたり、働いたりしている学生のほうを採用するのではないかと予想する。

この事態は、劇的な変化をもたらすと予想している。長年続いてきた日本的な雇用が崩壊し、海外で一般的「職務を限定したジョブ型雇用」に急変すると考えられる。理由は、中途採用が増えれば、新卒採用を前提とした給与体系を変えざるをえないこと、外国人の採用を増やせば、もはや日本的な雇用慣行では対応できないこと。そして、国内の雇用が縮小したら、海外で働くことになり、海外の雇用慣行に従うことになること。すでに一部の企業ではグローバルマネジメントが行われていることを踏まえれば、突然変わるといふよりは、変わっていなかった企業が

追隨する形になると考える。

職業研究2014冬季号の「ポスト東京オリンピック・パラリンピックに向けて」でも記したが、サービス産業化が進めば、サービス産業では一般的な「職務に応じたフラットな賃金制度」に変わることになり、定期昇給で賃金が上がっていく日本の雇用慣行を変える追い風になる。現在、国会で審議されている「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行されれば、職業生活と家庭生活を両立できるように、長時間労働を強いる日本の雇用慣行ではなく、ジョブ型雇用に変えることになる。また、「ブラック企業」「非正規社員」、「追い出し部屋」「サービス残業」「年長フリーター」などの問題も、もとを正せば、日本的な雇用慣行に根ざしており、その解決を進めれば雇用慣行を変えるきっかけにもなる。ジョブ型雇用に変えれば、厚生労働省が進めてきたジョブカードも、功を奏することになる。すでに変化対応の布石は打たれている。

多くの高校の進路指導は、新規一括採用を前提とした難関大学を目指した指導だ。どこの学校を卒業したかではなく、職業能力を問われる海外の採用に変化してしまつたら、就職できない卒業生が街に溢れることとなる。その当事者になる可能性が高い高校2年生の進路指導は、大きく検討せねばならない。しかし、多くの高校では旧態依然とした進路指導が行われている。果たして、日本の高校は大丈夫なのだろうか？